

# 第2期伊万里市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年9月



## —目 次—

はじめに	1
<b>I 第1期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証</b>	<b>1</b>
1. 人口の推移	1
(1) 伊万里市人口ビジョンとの比較	
(2) 自然動態と出生数・出生率	
(3) 社会動態	
(4) 転入者・転出者に対するアンケート調査	
(5) まとめ	
2. 第1期市総合戦略の検証	7
(1) 成果目標と重要業績評価指標（K P I）の達成状況	
(2) 基本目標ごとの検証	
<b>II 第2期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方</b>	<b>17</b>
1. 市総合戦略の位置づけ	17
2. 本市が目指す地方創生のすがた	17
<b>III 第2期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針</b>	<b>19</b>
1. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	19
2. 国の総合戦略との関係	19
3. 第2期市総合戦略の期間	20
4. 取組体制の構築	20
5. 第2期市総合戦略における人口の将来展望	20
6. 政策の基本目標	21
(1) 成果を重視した目標設定	
(2) 時代に即した事業の見直しと検証	
(3) 取組にあたっての基本的な考え方	
<b>IV 4つの基本目標と推進する施策</b>	<b>22</b>
1. 4つの基本目標等	22
2. 国の戦略からみる新たな視点	22
(1) 新たな視点1 多様な人材の活躍を推進する	
(2) 新たな視点2 新しい時代の流れを力にする	
3. 市が設定する重点ポイント	23
(1) C i t y P r o m o t i o n	
(2) S D G s	
4. アクションプランの策定	25
5. 推進体制	25
6. 今後のスケジュール	26
7. 成果目標と重要業績評価指標（K P I）の設定	26
<基本目標1>産業振興により「活気あふれるまち」をつくる	27
<基本目標2>地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる	30
<基本目標3>市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる	33
<基本目標4>時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる	35

## はじめに

伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「市総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定に基づき、平成27年（2015年）10月に策定しました。

本市では、第1期市総合戦略の計画期間が終了することに伴い、これまで取り組んできた施策等の効果検証を行い、現状分析と社会変化等を見極めながら、第2期市総合戦略を策定します。

## I 第1期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

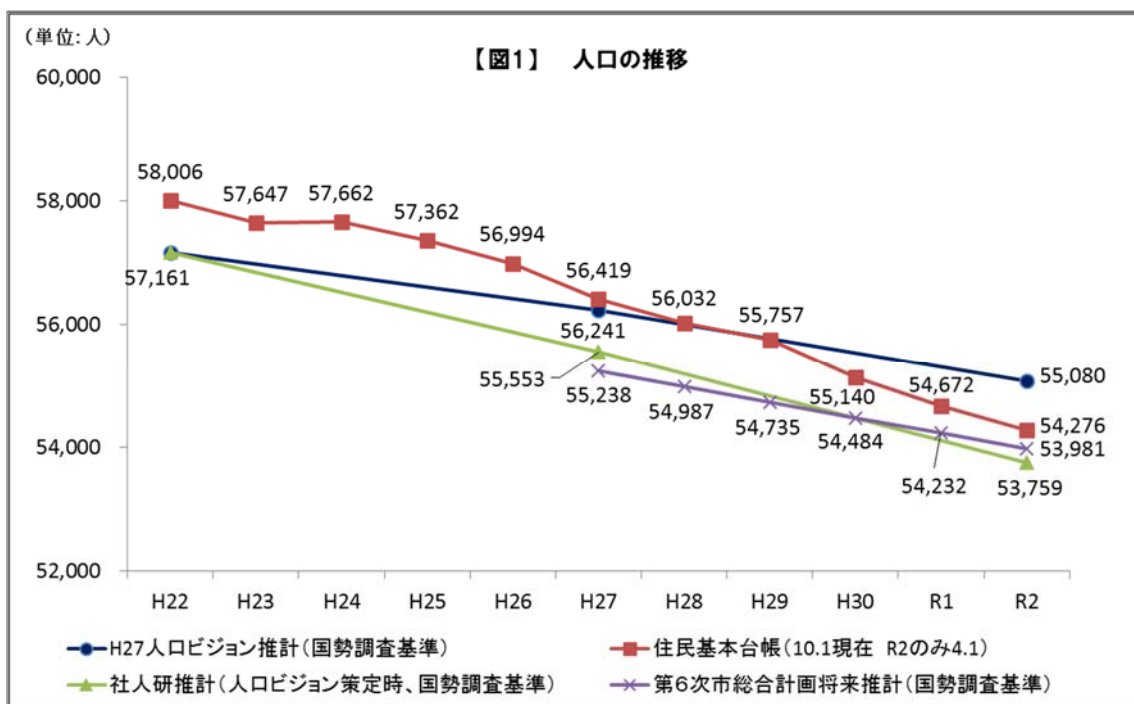
### 1. 人口の推移

#### (1) 伊万里市人口ビジョンとの比較

本市の人口推移について、平成27年（2015年）に示した伊万里市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）と住民基本台帳における人口を比較しました。

人口ビジョンにおける令和2年（2020年）の推計値は55,080人となっていますが、令和2年（2020年）4月1日現在の住民基本台帳では、54,276人となっています。人口ビジョンにおける推計値については、国勢調査を基準としたものであるため、単純な比較はできないものではありませんが、平成29年（2017年）以降、人口ビジョンの推計値を下回る結果となっています。

なお、平成31年3月に策定した第6次伊万里市総合計画において、平成27年国勢調査の結果等を考慮した将来人口推計を行っており、その推計値と比較した場合は、住民基本台帳の実績が上回っている状況です（図1）。

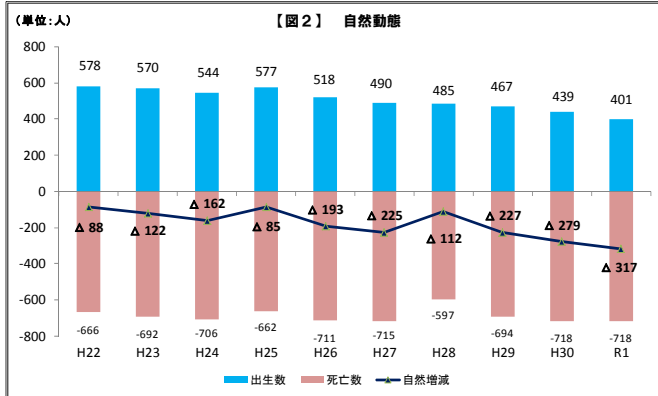


[出所：伊万里市人口ビジョン、住民基本台帳]

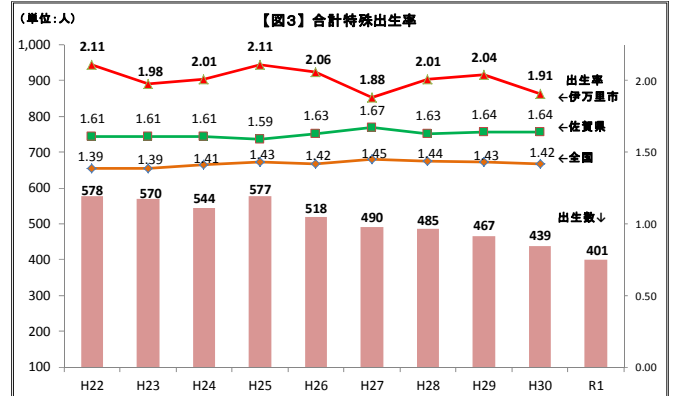
## (2) 自然動態と出生数・出生率

自然動態については、ここ10年の間、出生数よりも死亡者数が多くなっており、近年では、死亡者数が700人程度で推移するなど、自然減の状態が続いています(図2)。

一方、本市の子どもの出生率(合計特殊出生率)は、全国および佐賀県の平均値よりも高くなっている特徴があります(図3)。

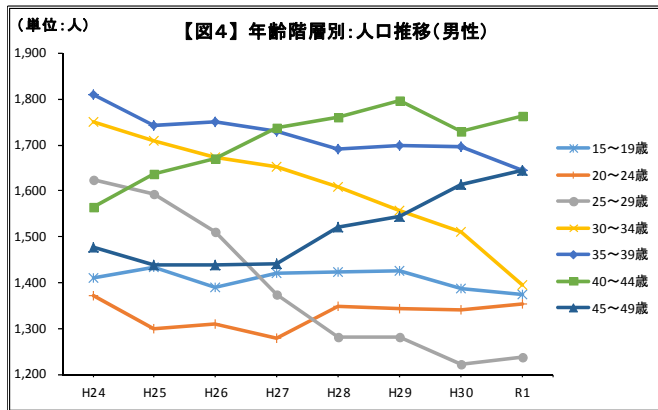


[出所：住民基本台帳]

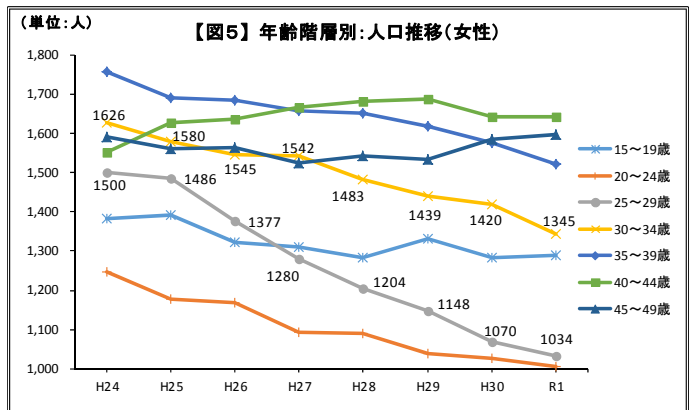


[出所：住民基本台帳、伊万里保健福祉事務所]

しかしながら、出生数は減少し続けており、これは、出産に大きく関係する20歳代から30歳代の女性の数が平成24年(2012年)と比較すると大幅に減少していることが、原因のひとつであると考えています(図5)。



[出所：住民基本台帳]

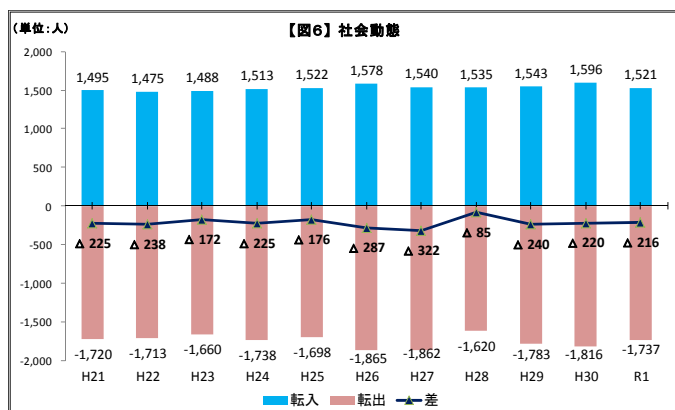


[出所：住民基本台帳]

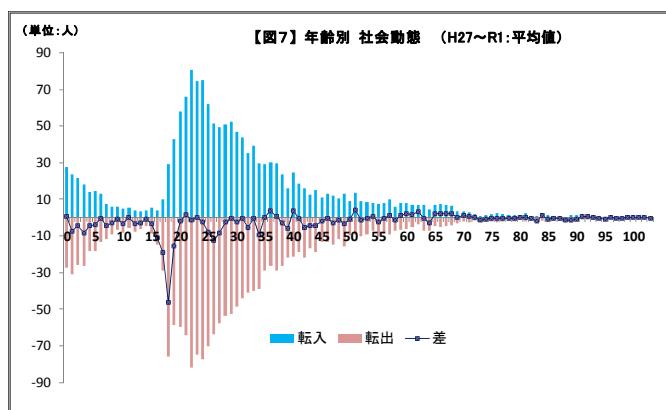
### (3) 社会動態

次に、社会動態を見てみると、依然として転出超過の状態が進んでおり、平成29年（2017年）以降は、転出超過数がほぼ横ばいで推移しています（図6）。

また、年齢別の社会動態を平成27年（2015年）から令和元年（2019年）の平均値で確認すると、やはり、18歳前後の転出超過が大きく、進学・就職等に伴う転出がその多くを占めているものと考えています（図7）。



[出所：住民基本台帳]

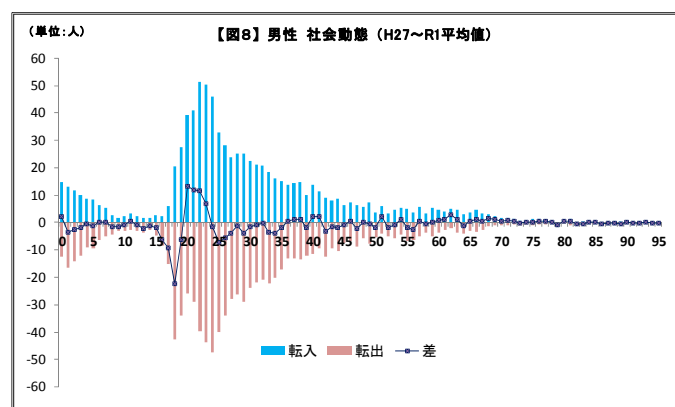


[出所：住民基本台帳]

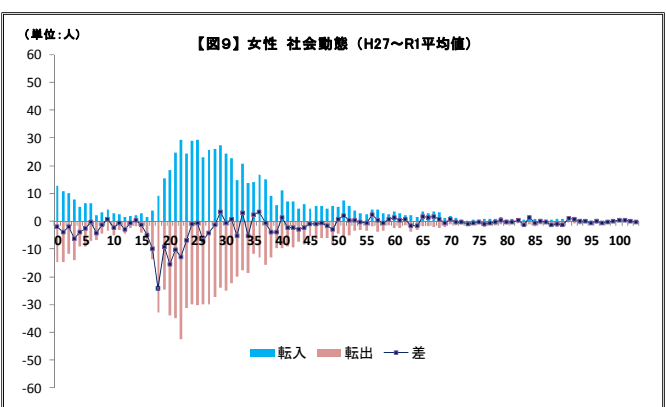
この社会動態を男女別で見たところ、18歳前後で転出した後、男性は20歳代前半で転入増に転じている（伊万里に戻ってきている）ことから、子どもの頃から、地元「伊万里」への愛着を持たせる教育や魅力あるしごとの創出など、若者を定着させるためのさらなる取組が重要であると考えています（図8）。

一方、女性は18歳前後の転出超過の傾向があることは男性と同じであるものの、年齢が進んでも転出超過が回復していない（伊万里に戻ってきていない）現状が顕著に表れています。

このため、就職、子育て、教育などのライフステージにおいて、都市圏にはない地方ならではの魅力を高める環境の整備を図りながら、移住・定住を促進する施策に取り組まなければならないと考えています。（図9）。

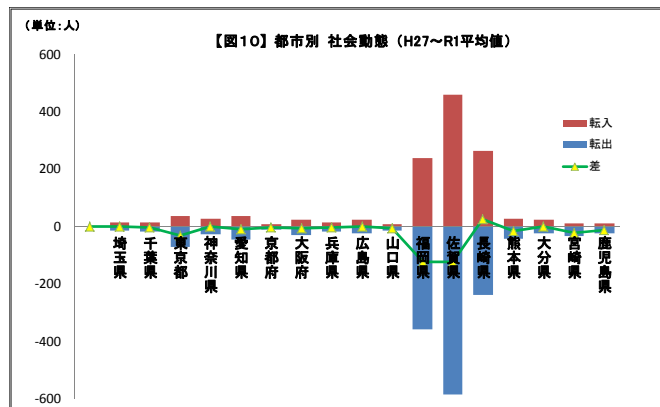


[出所：住民基本台帳]



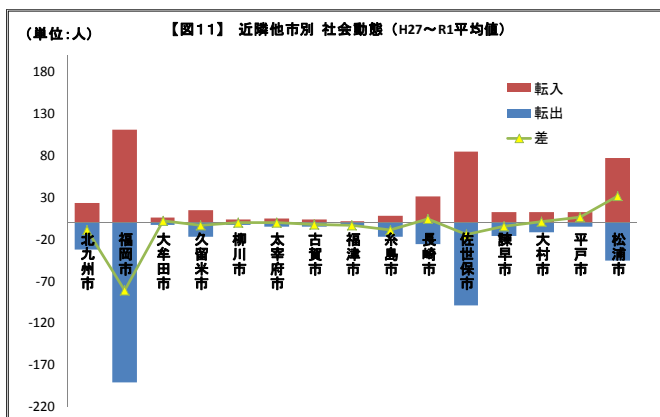
[出所：住民基本台帳]

次に、地域別の社会動態について、5年間の平均的な変動を見てみると、近隣の福岡県や長崎県、佐賀県内の他市町をはじめ、東京、愛知、大阪など、大学や専門学校、大手企業が集積する都市への移動が多くなっています（図10）。

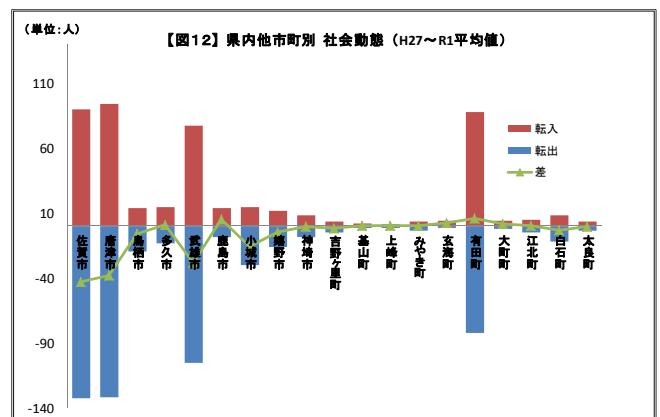


[出所：住民基本台帳]

その中でも、長崎県松浦市、平戸市など、本市の西に位置する地域からの転入が増加している特徴があり、これは、製造業を中心とした企業誘致の成果が表れているものと評価しています（図11）。



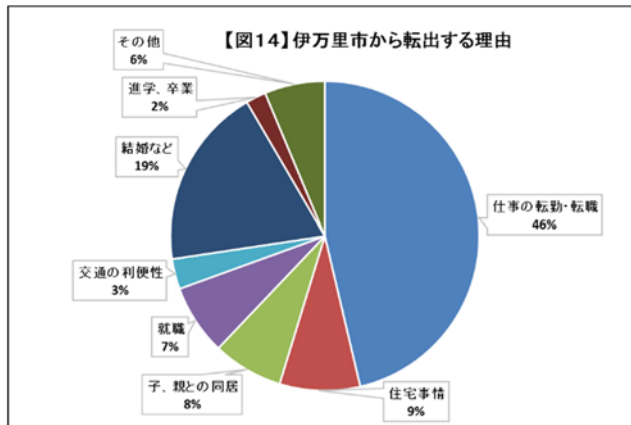
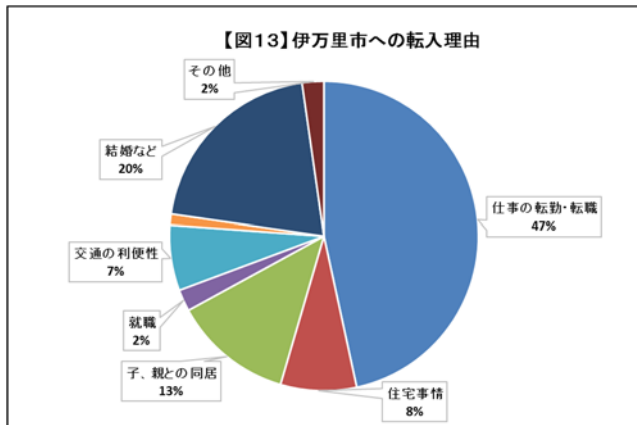
[出所：住民基本台帳]



[出所：住民基本台帳]

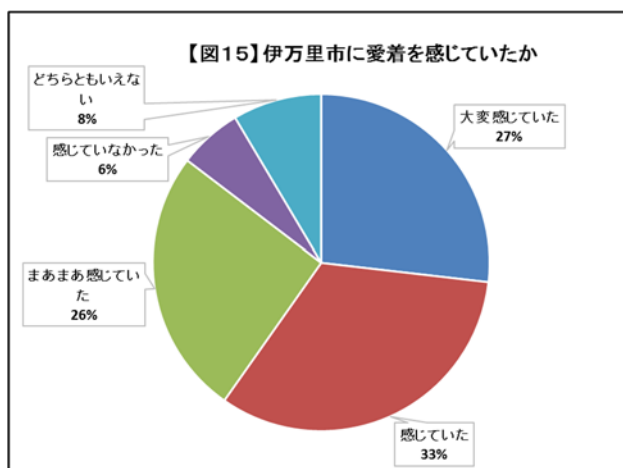
#### (4) 転入者・転出者に対するアンケート調査

平成28年度に実施した伊万里市への転入者・転出者に対するアンケートによると、転入・転出の理由として転入者の47%、転出者の46%が仕事の転勤や転職に伴うものでした。このことから、居住地を選択する理由として、仕事が大きなウエイトを占めていることが分かります(図13、図14)。



一方で、転出者に対する「伊万里市に愛着を感じていたか」という設問では、「大変愛着を感じていた」、「愛着を感じていた」、「まあまあ愛着を感じていた」人は全体の86%という結果となりました。多くの人が伊万里に愛着を感じながらも、仕事を理由に転出している状況にあります(図15)。

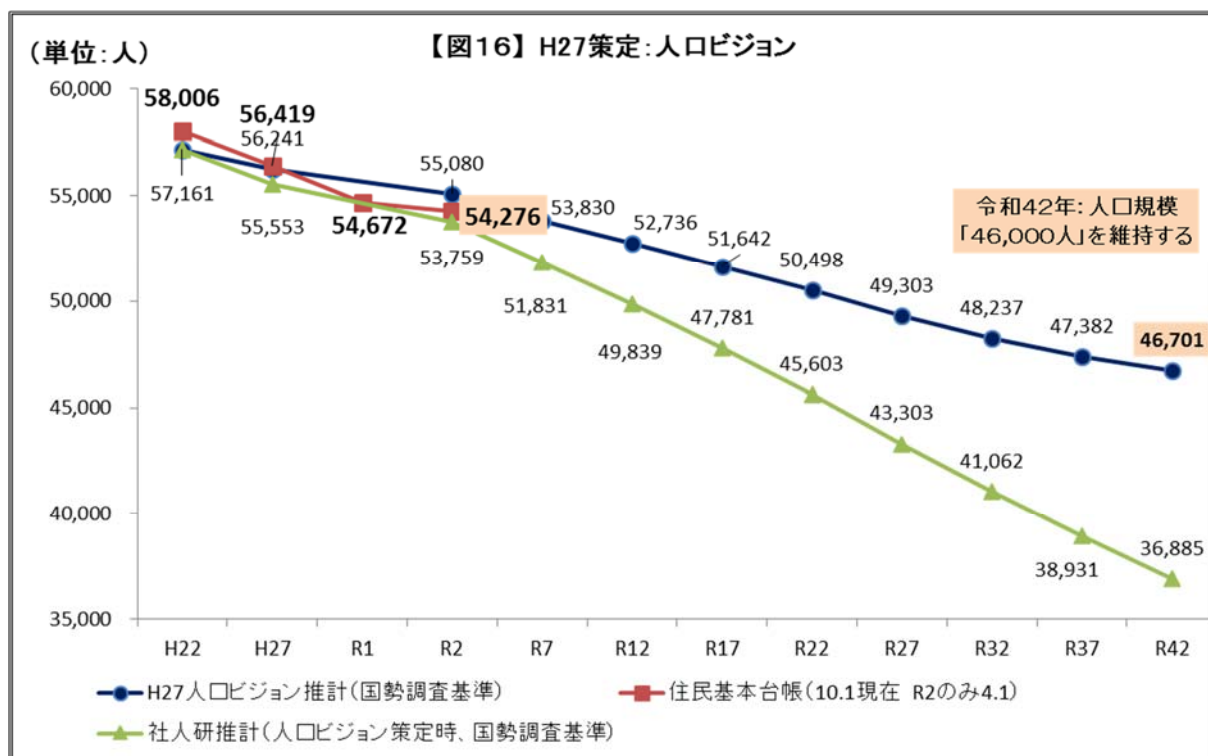
このようなアンケート調査の結果から、魅力ある仕事の創出はもちろんのこと、シティプロモーションの考え方を取り入れた伊万里に愛着を感じてもらえるような取組等を行うことにより、行政のみならず、地域全体で「選ばれる伊万里」を目指していくことが重要であると考えています。



## (5) まとめ

このように、第1期市総合戦略の期間中における、人口の推移を見てみましたが、平成27年(2015年)に策定した人口ビジョンの将来の方向性として示した推計値をやや下回る結果となりました(図16)。

この状況を市民としっかりと共有するとともに、人口減少が及ぼす様々な影響を最小限に抑えるためには、これまで取り組んできた地方創生の取組を検証し、人口が減っても「まち」の活力維持、「ひと」の魅力向上、「しごと」の創出などの好循環が作り出せるよう、全ての市民と一緒に、今後の地方創生に取り組んでいく必要があります。



[出所:伊万里市人口ビジョン、住民基本台帳]



## 2. 第1期市総合戦略の検証

### (1) 成果目標と重要業績評価指標(KPI)の達成状況

第1期市総合戦略では、4つの基本目標ごとに、その達成状況を図ることができるよう成果目標を定めました。

また、その成果目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向を定めるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を定めています。

これらの達成状況について、次のとおり分類し、検証を行いました。

#### ○評価分類

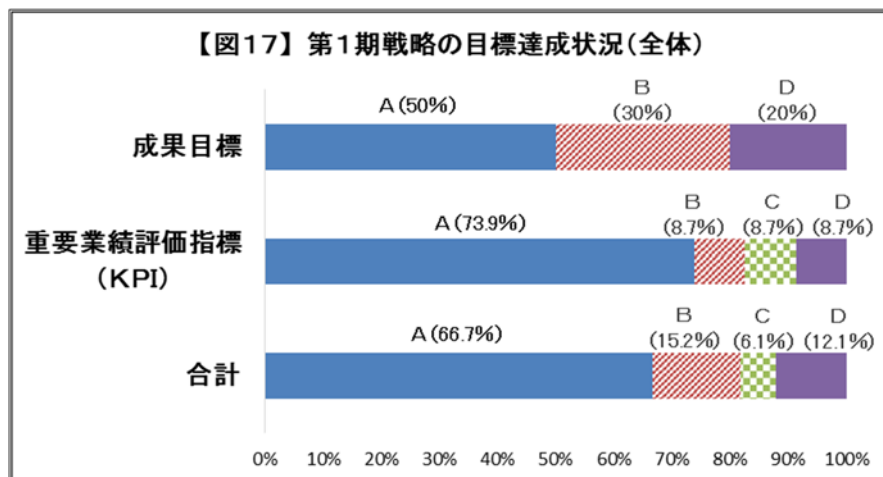
- 【A】・・・実績値が目標値を上回っているもの。
- 【B】・・・実績値が目標値を下回っているが、基準値を上回っているもの。  
(基準値がない場合は、実績値が前年度実績値を上回っているもの)
- 【C】・・・実績値が基準値と同程度のもの。  
(基準値がない場合は、実績値が前年度実績値と同程度のもの)
- 【D】・・・実績値が基準値を大きく下回っているもの。  
(基準値がない場合は、実績値が前年度実績値を大きく下回っているもの)

令和元年度（2019年度）末までの達成状況として、成果目標については、10項目中5項目が「A」、3項目が「B」、2項目が「D」となっています。

KPIについては、23項目中17項目が「A」、それぞれ2項目ずつが「B」、「C」、「D」となっており、これまでの取組の評価としては、おおむね達成できています（図17、A+B…81.9%）。

しかしながら、令和2年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口は、人口ビジョンの推計値を下回っていることから、少子化や転出超過などに伴う人口減少は依然として深刻な状況にあります。

このため、第2期市総合戦略は、第1期市総合戦略の検証を十分に行った上で、引き続き取組を継続するものや新たな視点で見直しを行うものなどを見極めながら、成果目標と重要業績評価指標（KPI）を設定し、策定する必要があります。



## (2) 基本目標ごとの検証

### ◀基本目標1▶ 産業振興により「活気あふれるまち」をつくる

#### (a) 成果目標

成果目標	基準値	目標値	実績値					達成状況
	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
企業誘致等による 若者雇用者数	—	250人 (累計)	111人	63人	172人	218人	22人 (累計586人)	A
起業、第二創業による 新規地元雇用者数	—	20人 (累計)	—	0人	1人	4人	3人 (累計8人)	D
農業への新規就業者数	—	25人 (累計)	8人	8人	10人	16人	12人 (累計54人)	A

#### (b) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					達成状況
	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
企業誘致件数	3件	15件 (累計)	4件	3件	2件	7件	2件 (累計18件)	A
起業、第二創業の件数	—	15件 (累計)	—	9件	7件	7件	9件 (累計32件)	A
6次産業化による 新規加工食品数	—	5件	2件	1件	8件	3件	0件 (累計14件)	A
新規開発商品	—	10件	0件	2件	2件	0件	0件 (累計4件)	C
大学等への市内就職PR	—	4回 (累計)	1回	1回	1回	2回	2回 (累計7回)	A
新規認定農業者数	8人(H25)	25経営体	9経営体	6経営体	11経営体	4経営体	11経営体 (累計41経営体)	A

#### (c) 取組の成果

- ① 製造業や事務系企業を中心とした企業誘致活動を強力に推進するなど、雇用の場の拡大に努めた結果、累計で18件の企業誘致が実現し、586人の新たな地元雇用と、約868億円の新規設備投資につながるなどの成果がありました。
- ② 国の創業支援等事業計画の認定を受けたことで、創業塾の開催や創業・起業相談窓口の設置など、商工会議所等との連携により、創業に関心がある者の掘り起しや把握に努めることができました。
- ③ 農業に関しては、新規就業者が累計54人、新規認定農業者数が累計41経営体となり、力強い農業の実現に取り組むことができ、また、6次産業化による新規加工食品数も目標を達成したことから、新たな伊万里ブランドの育成に取り組むことができました。
- ④ 新規開発商品については、食品の販路開拓・拡大セミナーおよび福岡都市圏や首都圏での展示商談会を通じて、バイヤーや消費者ニーズの把握などに努めてきましたが、目標を達成することはできませんでした。

- ⑤ 平成27年(2015年)度から、企業説明会(伊万里のいい職説明会・相談会)を開催し、市内の高校生等に地元企業への理解と就職につなげてもらう機会を創出することができました。

#### (d) 第1期で明らかになった課題

- ① IT関連企業などの事務系企業の誘致により、若者の雇用の場の確保が進んでいる状況にあることから、引き続き取り組んでいく必要があります。また、女性の人口流出が続いているため、女性が働きやすい職場づくりに取り組んでいく必要があります。
- ② 創業して間もない事業者は、従業員を雇うまでには至っていない状況であり、事業を軌道に乗せるためにも、商工会議所や金融機関等との連携により、事業の継続をサポートすることが重要です。
- ③ 一部の施設園芸への就農や法人就業については、ある程度の確保はできているものの、市の特産品である果樹や肉用牛経営における新規就農者を含めた後継者の確保・育成が課題です。
- ④ 展示商談会への出展にあたっては、不慣れな事業者へのフォローや新商品開発に向けたバイヤー等からのアドバイスを得られやすい工夫を重ねるなど、伴走型の支援が必要です。
- ⑤ 企業説明会の開催時期が、学生の就職活動の実態と合っていないことなどから、大学生等が企業の情報を得られるような情報発信方法の検討が必要です。

#### (e) 取り組んだ主な事業

項目	事業名(主なもの)
1. 地域産業の競争力強化	
(1) 企業誘致の推進	企業立地勸奨事業、オフィススペース創出事業
(2) 中小企業の振興と起業支援	創業支援事業
(3) 設備投資の促進	中小企業振興資金貸付事業、商業団体支援事業
(4) 市内事業所における雇用の促進	伊万里の“いい職”説明会開催事業、ふるさと伊万里就業奨励事業
(5) ICTを活用したワークスタイルの推進	次世代人材育成によるクラウド型企業誘致事業
(6) 農林水産業の振興	新規就農者支援事業、園芸産地維持・拡大事業
(7) 地域産業の課題の抽出と対策の実施	伊万里商工会議所との連携事業

## 《基本目標2》

## 地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる

### (a) 成果目標

成果目標	基準値	目標値	実績値					達成状況
	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
転入者と転出者の差	289人 (H26転出超過数)	110人 抑制	33人 拡大	202人 抑制	47人 抑制	67人 抑制	71人 抑制	B
本市の観光客数	1,243,000人 (H25年)	373,000人 増加	43,700人 増加	97,300人 増加	107,100人 増加	225,500人 増加	318,500人 増加	B

### (b) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					達成状況
	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
1人あたり観光消費額	1,780円	3,300円	2,067円	2,425円	2,571円	3,021円	2,954円	B
大川内山の外国人観光客	1,400人	10,000人	16,555人	19,180人	27,195人	27,685人	18,900人	A
農家民泊で宿泊した人数	860人	910人	977人	475人	672人	830人	1,140人	A
伊萬里まちなか一番館への来館者数	31,785人 (H25)	33,000人	26,890人	21,650人	24,519人	24,879人	27,972人	D
合宿による延べ宿泊者数	722人 (H25)	3,650人 (累計)	—	2,384人	1,861人	1,516人	2,072人 (累計7,833人)	A
交流型スポーツ大会への参加者数	2,163人	11,000人 (累計)	—	3,946人	3,975人	4,358人	4,376人 (累計16,655人)	A
空き家等を活用した転入者数	—	25人 (累計)	0人	27人	80人	85人	26人 (累計218人)	A

### (c) 取組の成果

- ① 転入者と転出者の差については、平成26年(2014年)と比較すると平成27年(2015年)から令和元年(2019年)までの5年間で352人、年平均で70.4人と抑制ができたものの、令和元年(2019年)の目標を達成することはできませんでした。
- ② 本市の観光客数については、平成24年(2012年)観光客動態調査との比較で、最終的には目標に達することができませんでしたが、観光客数は着実に増加している状況であり、1人あたりの観光消費額も増加傾向となっています。
- ③ 大川内山への外国人観光客の人数については、目標を大きく超えて推移していますが、令和元年(2019年)については、韓国との政治的な関係悪化等の影響により前年より大幅に減少しています。
- ④ 農家民泊の宿泊者数は、平成28年(2016年)度は熊本地震の影響で減少しましたが、平成29年(2017年)度以降は増加傾向で推移し、令和元年(2019年)度は目標より230人増加しました。

- ⑤ 伊萬里まちなか一番館への来館者数は、目標に達しませんでした。平成29年（2017年）度以降は前年比で増加を続けています。
- ⑥ スポーツ合宿による延べ宿泊者数は、陸上競技を中心に多くの宿泊者があり、目標を大幅に達成することができました。
- ⑦ 交流型スポーツ大会への参加者数は、新年の走り初めで定着したハーフマラソンの参加者が順調に伸びたため（平成27年（2015年）：2,709人⇒令和元年（2019年）：3,837人）、目標を大幅に達成することができました。
- ⑧ 空き家等を活用した転入者数は、目標を上回る218人の転入があり、人口減少数の抑制につながっています。

#### (d) 第1期で明らかになった課題

- ① 転入・転出者の推移に関して、地域別では、福岡県（特に福岡市）や佐賀県内の他市町をはじめ、東京都、愛知県、大阪府などへの転出超過が続いており、年齢・性別では、18歳から29歳までの女性の転出超過が目立つことから、若年層の就労の希望がかなう雇用環境の創出や「地元に戻りたい」と思える郷土愛の醸成を図る取組が課題です。
- ② 観光客数は増加していますが、消費額の観点から観光客数に占める宿泊客数が重要となるため、滞在時間を延ばすための取組を充実させる必要があります。
- ③ 観光消費額について、温泉施設がある宿泊型の観光地と比較すると半額以下となっており、いかに宿泊が重要かということが分かります。このため、観光協会が取り組む周遊観光券や団体旅行助成金の拡充などを検討することが必要です。
- ④ 本市の観光拠点である大川内山は、外国人観光客に人気のスポットであるものの、国籍によっては観光消費額への結びつきが弱いため、消費を伴う誘客のあり方が今後の課題です。
- ⑤ 農家民泊に関しては、新規受入実践者の確保、人材育成、体験メニューの拡充を検討していく必要があります。主に福岡都市圏の旅行業者等に対し、体験メニュー等の提案を行い、バスツアーの誘致につなげていくことが課題です。

- ⑥ 伊万里まちなか一番館については、収益を目的とした取組を増やし、商店街周辺の更なる活性化と自立を目指す取組が必要です。
- ⑦ 空き家等を活用した取組は、人口減少に歯止めをかける大きな一歩となるため、引き続き、移住奨励金等の施策に取り組むとともに、市内企業に勤務している市外在住者に対し、奨励金施策などを周知し、更なる転入者の増加を図る必要があります。
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、市内の主要な観光拠点施設等においては、ソーシャルディスタンスの確保や室内換気などの3密対策を講じる必要があるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた環境整備等が喫緊の課題です。

(e) 取り組んだ主な事業

項目	事業名（主なもの）
1. 観光分野での交流人口の拡大	
(1) 伊万里ブランドの大都市圏へのPR	伊万里ブランド販売促進事業、食を活かしたまちづくり推進事業
(2) グリーン・ツーリズムの推進	グリーン・ツーリズム推進事業
(3) 観光宣伝の強化等による国内外からの観光客の誘致	観光PR事業、国際戦略推進事業、いまり秋祭り開催事業、伊万里駅複合施設機能強化事業
(4) スポーツによる交流人口の拡大	スポーツ合宿誘致事業、ハーフマラソン大会開催事業、甲子園プロジェクト推進事業
2. 移住など定住対策の推進	移住・定住促進事業、地域おこし協力隊事業
3. 高等教育機関との連携	大学等との連携推進事業

### 《基本目標3》

### 市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる

#### (a) 成果目標

成果目標	基準値	目標値	実績値					達成状況
	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
子育て施策に対する満足度	33.4%(H25)	40%	49.80%	—	37.30%	—	—	<b>B</b>
合計特殊出生率	2.11人(H25)	2.11人	1.88人	2.01人	2.04人	1.91人	—	<b>D</b>
婚活イベントをきっかけとする成婚者	—	100人(累計)	18人	53人	37人	35人	37人(累計180人)	<b>A</b>

#### (b) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					達成状況
	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
結婚を希望する独身者の新規登録者数	147人	400人(累計)	97人	117人	147人	125人	89人(累計575人)	<b>A</b>
婚活イベントによるカップル成立数	63組	200組(累計)	63組	75組	64組	74組	60組(累計336組)	<b>A</b>
子育て支援センター利用者数	11,097人(H25)	13,316人	11,380人	9,796人	9,434人	11,668人	10,776人	<b>C</b>
ファミリーサポートセンター会員数	105人(H25)	131人	117人	110人	117人	137人	139人	<b>A</b>
「男は仕事・女は家庭」の考え方を支持する市民の割合	26.7%(H25)	15.00%	—	19.20%	—	—	—	<b>B</b>

#### (c) 取り組みの成果

- ① 婚活イベントをきっかけとする成婚者は、イベント後もカップルの成立の有無に関わらず、結婚希望者の気持ちを聞きながら今後の対策などについて、アドバイスやフォローを実施してきたことから、目標を大幅に上回って達成することができました。
- ② 結婚を希望する独身者の新規登録者数は、イベントを実施することで、新規の結婚希望者が市内外から多く登録されています。
- ③ 婚活イベントによるカップル成立数は、着実にイベントを継続して行い、イベント中にも前向きになれるようなサポートに努めたことで、目標を大幅に上回って達成しています。
- ④ 子育て支援センター利用者数は、自然災害の発生によりイベントを中止したことなどが影響し、目標を達成することはできませんでした。
- ⑤ ファミリーサポートセンター会員数は、子育て支援センターにおいて、ファミリーサポート会員講習会に力を入れ実施したことで、目標を達成することができました。

#### (d) 第1期で明らかになった課題

- ① 婚活関係は、着実なイベントの実施により成果が表れているため、今後も魅力のあるマッチングイベントの企画立案が必要です。
- ② ファミリーサポートセンター会員数は、引き続き、ファミリーサポート会員講習会を開催するなど、会員登録者数を増やす取組が必要です。
- ③ 家庭や学校、地域社会において、男女が平等に認め合い、支え合う社会を実現するため、引き続き、男女協働参画に関する積極的な啓発活動に努めていく必要があります。
- ④ 女性が地域において能力を十分に発揮するためには、地域社会全体の理解と協力が欠かすことができず、あらゆる分野で女性の参画を促進していく地域づくりが必要です。

#### (e) 取り組んだ主な事業

項目	事業名（主なもの）
1. 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	
(1) 独身者の出会いの場の創出	婚活推進事業
(2) 妊娠、出産の支援	不妊治療エンゼルサポート事業、妊婦乳児健康診査事業、産婦保健指導事業
(3) 保育サービスの充実	公立保育園管理運営事業、病後児保育事業、留守家庭児童クラブ管理運営事業
(4) 地域における子育て支援の充実	子育て支援センター管理運営事業、子育てファミリーサポートセンター運営事業
(5) 子育て世代への経済的支援	子どもの医療費助成事業、多子世帯学校給食費補助
2. 男女協働参画社会の構築	男女協働参画推進事業



## ◀基本目標4▶

## 時代にあった都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる

### (a) 成果目標

成果目標	基準値	目標値	実績値					達成状況
	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
まちづくりの担い手となる人材の育成	—	20人	12人	24人	37人	30人	23人	A
地域交通の見直しにより利便性が向上した地区	—	2地区 (累計)	1地区	0地区	2地区	1地区	0地区 (累計4地区)	A

### (b) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					達成状況
	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
地域が主体となった新たなまちづくりの事業数	—	26事業 (累計)	13事業	13事業	13事業	14事業	14事業 (累計67事業)	A
まちづくりの担い手となる人材育成の研修会等の開催数	1回/年	5回/年	2回/年	19回/年	18回/年	17回/年	10回/年	A
地区ごとの防災訓練開催数	各行政区1回/年	182回 (累計)	58回	53回	48回	59回	52回 (累計270回)	A
伊万里市ジュニア防災リーダー	—	100人 (累計)	0人	0人	507人	443人	490人 (累計1,440人)	A
地区交通の再編による月あたりのコミュニティバスの利用者数	928人(H27)	1,020人	381人	0人	325人	18人	0.8人	D

### (c) 取組の成果

- ① まちづくりの担い手となる人材の育成は、平成28年(2016年)度以降は目標を達成でき、持続可能なまちづくりの機運が高まっています。また、地域が主体となった新たなまちづくりの事業数は、累計67事業に及び、令和元年(2019年)の目標を達成することができました。
- ② 地域交通の見直しを積極的に進め、地域の実情に応じたコミュニティバスの運行など、地域が主体となった交通網再編に取り組むことができました。
- ③ 地区ごとの防災訓練開催数は、目標回数を大きく上回り、自主防災組織の資質向上に寄与できました。また、伊万里市ジュニア防災リーダーについても、目標人数を大きく上回り、主体的な防災意識の向上に寄与することができました。
- ④ 地区交通の再編による月あたりのコミュニティバスの利用者数は、「伊万里市地域公共交通網形成計画」に基づき、路線バスやコミュニティバスを見直し、地域主体のニーズに基づいた交通モードの再編を行うことができました。

#### (d) 第1期で明らかになった課題

- ① まちづくりの担い手となる人材の育成は、本市では18歳から19歳までの若者の転出超過が顕著であることから、将来、伊万里にとどまり、または、帰ってくる人材を育成するため、伊万里の歴史・風土・文化・産業等を学習する機会を提供するほか、若者の力を生かしたまちづくりを実践するなどの施策を継続して実施していくことが重要です。
- ② 少子高齢化を背景に公共交通機関の利用者が減少していますが、交通弱者の生活基盤を支えるため、地域の実情に応じた再編に取り組みながらも、継続して公共交通の確保・維持に努めていく必要があります。
- ③ 「地域が主体となった新たなまちづくり」については、新規事業に取り組みなかった地区があるため、各地区のまちづくり計画の見直しなどにより新たな事業展開を図っていく必要があります。
- ④ 防災活動に関しては、活動内容に地域差が生じており、災害時の対応が懸念される地域も出てきていることから、継続的な取組が必要です。

#### (e) 取り組んだ主な事業

項目	事業名（主なもの）
1. 医療体制の確保	休日・夜間急患医療センター管理運営事業、在宅当番医制運営事業、病院群輪番制病院運営事業
2. ふるさとづくりの推進	地域の元気推進事業、21世紀市民ゆめづくり計画事業、子ども伊万里塾事業、公民館活動事業、家読推進事業
3. 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	防災活動事業、防災教育推進事業、消防団運営事業
4. 地域連携による経済・生活圏の形成	西九州自動車道整備促進事業、伊万里湾開発事業
5. 地域における身近な移動手段の確保	バス交通支援事業、コミュニティバス運営事業、鉄道交通支援事業

## II

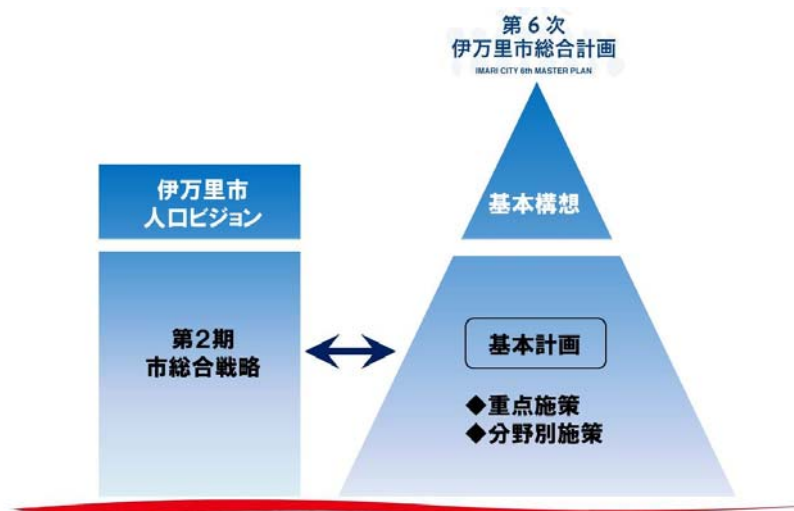
# 第2期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

## 1. 市総合戦略の位置づけ

市総合戦略は、人口ビジョンにおいて示した本市の人口の将来展望と4つの基本目標の実現を目指し、本市が取り組むまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的方向と施策を総合的かつ計画的に実施するための事項を定めたものです。

本市においては、平成27年（2015年）10月に策定した第1期市総合戦略を改定し、今後の地方創生の指針として第2期市総合戦略を策定するものです。

また、国・県の総合戦略の趣旨を踏まえつつ、本市の最上位計画である「第6次伊万里市総合計画」と連動した計画とします。



## 2. 本市が目指す地方創生のすがた

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としています。

第1期（平成27年（2015年）4月1日から令和2年（2020年）9月30日まで）の市総合戦略では、国の「悪循環を断ち切るためには、地方に、『しごと』が『ひと』を呼び、『ひと』が『しごと』を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える『まち』に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てる社会環境をつくり出すことが急務である。」という考えを踏まえ、様々な事業を実施してきました。

第2期市総合戦略においては、第1期の5年間で進めてきた施策の検証を行い、目指すべき将来のビジョンをはじめ、令和2年（2020年）度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性を示すとともに、第1期から引き続き次の視点に重きを置いて、息の長い地方創生の取組を展開していきます。

### **(1) しごとの創生**

本市では、男性、女性ともに18歳から19歳にかけての転出超過が顕著に表れており、就職や進学により本市から多くの若者が転出している状況にあります。

特に、女性については、若い世代のうちに転出した後、本市に戻らない傾向が続いている状況です。

また、伊万里・有田地区の高校3年生を対象とした「高校新卒者の進路に関するアンケート調査」(令和2年(2020年)3月実施)によると(伊万里市内在住の生徒の回答)、就職を希望する生徒のうち、市内へ就職を希望しなかった生徒が5割を超えていることや、進学した生徒のうち将来地元で就職したいと思う割合が17%と極端に低いことから、若い世代が、将来、伊万里で働きたいと思えるようなしごとをつくり出すことが重要です。

### **(2) ひとの創生**

本市では、平成20年(2008年)から令和元年(2019年)までの間、すべての年で転出超過となっており、福岡県や県内の他市町への人口流出が多いことから、しごとの創出による転出抑制をはじめ、市外の住民に居住地として伊万里を選んでもらえるような生活環境を整えることも重要です。

また、本市においては合計特殊出生率が国や佐賀県よりも高く推移していることから、今後も安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うことが重要です。

さらに、若い世代が進学などで市外に一旦転出しても、将来において伊万里に戻ってくるように、学校や地域において伊万里に愛着を持つような意識づけをする施策がますます重要になっています。

### **(3) まちの創生**

人口ビジョンにおいては、令和42年(2060年)に人口規模46,000人程度を維持することとしています。平成22年(2010年)の57,161人と比較すると約20%に相当する人口が減少し、0歳から14歳以下の年少人口の割合も減少する一方で、65歳以上の高齢者の人口の割合が増加することとなります。

このため、人口の規模にあった生活圏の形成をはじめ、災害への対策や地域間連携による活性化を検討していく必要があります。

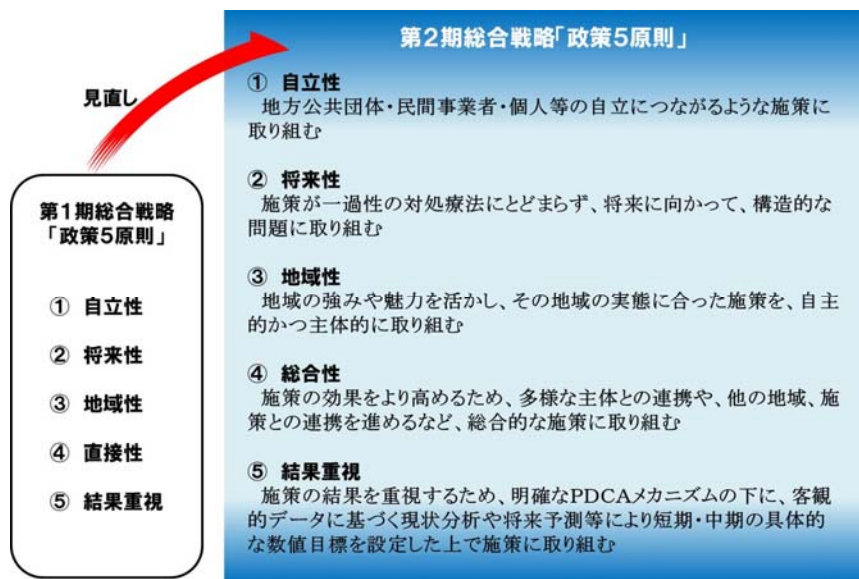
### Ⅲ

## 第2期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針

### 1. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

国においては、第1期のまち・ひと・しごとの創生に向けた施策の検証を踏まえ、第1期に掲げた政策5原則が見直され、この原則に基づく地方の取組を支援することとされています。

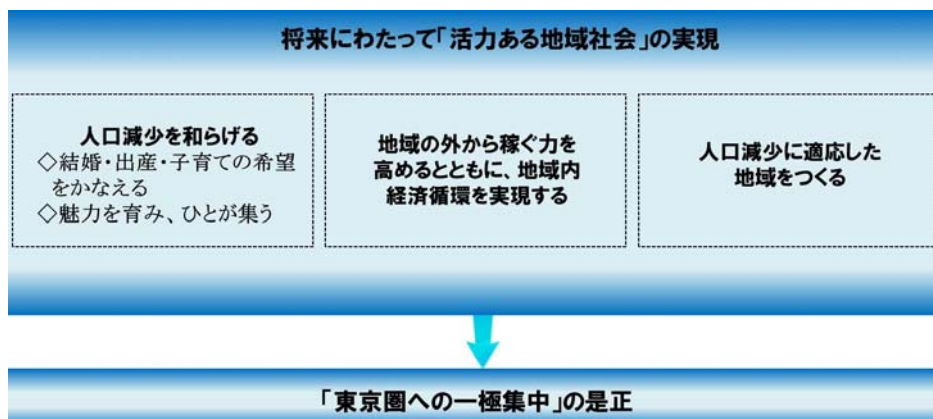
本市においては、新たな政策5原則に基づき、地域の実情に応じた地方創生に効果的な事業を展開していきます。



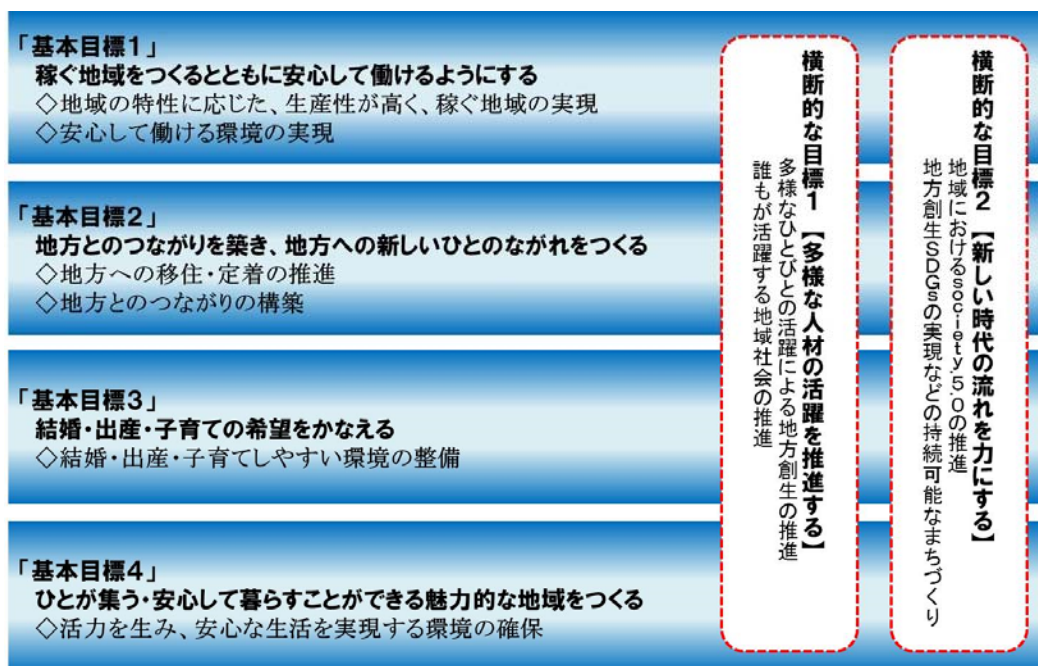
### 2. 国の総合戦略との関係

国の第2期総合戦略では、地方創生の目指すべき将来に向けて迅速に取り組んでいくため、将来にわたって「活力ある地域社会の実現」と「東京一極集中」の是正を目指し、住民一人ひとりが豊かさや生活の充実感を享受できるような施策に取り組むこととされています。

このため、国・県の総合戦略の趣旨を踏まえながら、第2期市総合戦略を策定することとします。



また、国では、第1期の総合戦略の政策体系を見直し、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組んでいくこととされています。



### 3. 第2期市総合戦略の期間

第2期市総合戦略の対象期間は、国の総合戦略に合わせ、令和2年（2020年）度から令和6年（2024年）度までとします。

### 4. 取組体制の構築

第1期市総合戦略から引き続き、産・学・官・金・労・言等の産業分野が連携して、本市ならではの地方創生を効果的、効率的に推進するための体制を構築します。

### 5. 第2期市総合戦略における人口の将来展望

人口ビジョンでは、2060年（令和42年）における人口の将来展望として、46,000人規模を維持することとしています。第1期市総合戦略の期間中における人口の推移では人口ビジョンの推計値を下回っている状況にあり、短期的に取り戻すことは難しい状況にあります。

しかしながら、第2期市総合戦略では、将来展望を見据えながら、第1期市総合戦略の検証を踏まえた新たな取組等を推進することにより、人口減少の抑制を図ることとし、人口ビジョンの2025年度（令和7年度）推計値である53,830人を目指します。

なお、この人口の将来展望は、令和2年国勢調査の結果等を受けて、必要に応じて見直すものとします。

## **6. 政策の基本目標**

### **(1) 成果を重視した目標設定**

国においては、総合戦略で政策の基本目標を明確にし、また、これに基づく具体的な施策に関する政策パッケージを提示するとともに、政策の進捗状況については、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善するPDCAサイクル（計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Act)という4段階の活動を繰り返し行なうことで、継続的にプロセスを改善していく手法）を位置づけています。

こうした観点から、本市が策定する第2期市総合戦略においても、基本目標を明確にし、市人口ビジョンにおける将来展望人口を見据え、令和6年（2024年）度において達成すべき成果重視型の数値目標を設定します。

### **(2) 時代に即した事業の見直しと検証**

今後、社会情勢が目まぐるしく変化することを考慮し、第2期市総合戦略に位置づけている事業は、推進状況について重要業績評価指標（KPI）による政策効果の検証を行うとともに、新たな事業の実施を位置づけるなど、PDCAサイクルによる改善に努めます。

### **(3) 取組にあたっての基本的な考え方**

第2期市総合戦略では、市人口ビジョンでのこれまでの分析や第1期市総合戦略の検証を踏まえて、本市の実情に合わせた4つの基本目標を基本的に維持しつつ、若い世代の転出超過の是正や子育て世代の希望がかなえられるような各種施策を主に展開することとします。

## IV

## 4つの基本目標と推進する施策

### 1. 4つの基本目標等

第2期市総合戦略では、人口ビジョンの将来展望人口を見据え、第1期と同様に4つの基本目標のもと、国が示す新たな2つの視点と市独自に設定する2つの重点ポイントを持って、関連する施策に横断的に取り組むこととします。

#### ◆基本目標1◆ 産業振興により「活気あふれるまち」をつくる

(国の基本目標)稼ぐ地域をつくるとともに安心して働けるようにする

#### ◆基本目標2◆ 地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる

(国の基本目標)地方とのつながりを築き、地方への新しいひとのながれをつくる

#### ◆基本目標3◆ 市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる

(国の基本目標)結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### ◆基本目標4◆ 時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる

(国の基本目標)ひとが集う・安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

新たな視点1  
「多様な人材の活躍を推進する」

新たな視点2  
「新しい時代の流れを力にする」

### 2. 国の戦略からみる新たな視点

#### (1) 新たな視点1 多様な人材の活躍を推進する

人口の減少が続く現状にあって、地方創生の取組を推進し持続可能な地域社会の構築を図るためには、女性、高齢者、障害者などを含めた市民の誰もが社会の構成員として活躍できる多様性に富む豊かな地域づくりが、これまで以上に重要であり、さらに、行政だけでなく、企業、NPO法人、住民など地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として参画し、活躍できる環境づくりを推進する必要があります。

また、外国人材についても、特に、従来から受け入れを行ってきた工業をはじめ農業や医療、介護の現場などにおいて、積極的な受入支援や共生支援に努めていきます。



## (2) 新たな視点2 新しい時代の流れを力にする

Society 5.0の実現に向けた未来技術の活用として、本市では、全国に先駆けてIT関連企業との連携によるプログラミング教育などに取り組んできたことから、この流れをさらに加速させるために、国が進めるGIGAスクール構想に基づいた教育ICT環境の整備に努めます。

また、令和元年（2019年）末に突如として現れ、パンデミックに発展した「新型コロナウイルス感染症」は、市民生活、市内経済、農業、教育など、世の中のありようまで大きく変えました。今後は、その変容する社会経済活動を的確に把握し、対応していく必要があります。

このため、新型コロナウイルス感染症の克服と社会経済活動の新たな活性化に向けて、将来にわたる感染の拡大防止、雇用の維持、事業の継続などのほか、新しい生活様式を踏まえたテレワークやICTの活用による地方創生の実践に努めます。

### 3. 市が設定する重点ポイント

また、第1期市総合戦略の検証結果、課題等を踏まえて、第2期の市総合戦略では、全ての施策に関して、次の重点ポイントを加えて持続可能な伊万里市づくりに努めていきます。

#### (1) City Promotion (シティプロモーション)

施策の推進にあたっては、新たに「シティプロモーション」の考え方を中心に据えることとします。

本市では、「シティプロモーション」を、伊万里市に関わる全ての人や企業、団体等が、伊万里市のことを知り愛着心を持つことで、観光、企業立地、就労、移住など、あらゆる面で「選ばれるまち」になるためにできることを考え実行する取組全体のことと捉えています。

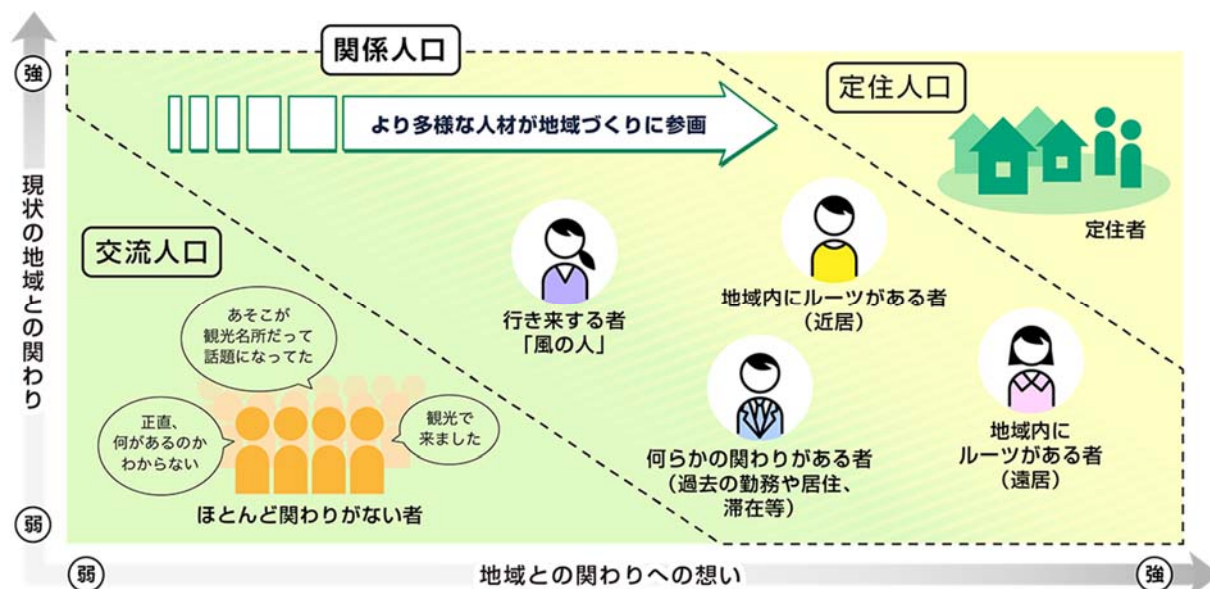
これは、市内全ての関係者が自らの役割を持って活躍しながら、それぞれが取り組む多様な施策が市全体としての成果を挙げていく考え方であり、本市のまち・ひと・しごとの創生を推進していくうえで、シティプロモーションの取組は欠かせないものであると考えています。

このため、次の5つの視点を持って、各施策を横断的に結びつけながら、魅力ある伊万里市を創出していきます。

<i>love</i>	<i>know</i>	<i>come</i>	<i>connect</i>	<i>live</i>
1.住民の愛着心の深化	2.認知度の上昇	3.交流人口の増加	4.関係人口の増加	5.定住人口の増加

なお、観光客などの「交流人口」や移住者などの「定住人口」の拡大とともに、「関係人口※」の拡大を図ることにより、多くの地域外の人材と交流を深めながら、活力ある地域になることを目指していきます。

※関係人口…「交流人口」でも「定住人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと



[出所：総務省 関係人口ポータルサイト]

## (2) SDGs (Sustainable Development Goals)

SDGsとは、2015年9月の国連サミットにおいて採択された持続可能な世界を実現させるための17の目標と169のターゲットで構成され、地球上の誰ひとりとして取り残さない国際社会共通の目標です。

第2期市総合戦略で取り組んでいく、しごとづくりや交流人口の拡大のほか、子育て環境の充実、安全・安心な暮らしの実現などは、SDGsの理念とも相通じることから、市総合戦略の各施策の推進によって、SDGsの達成を目指していきます。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



[出所：国際連合広報センター]

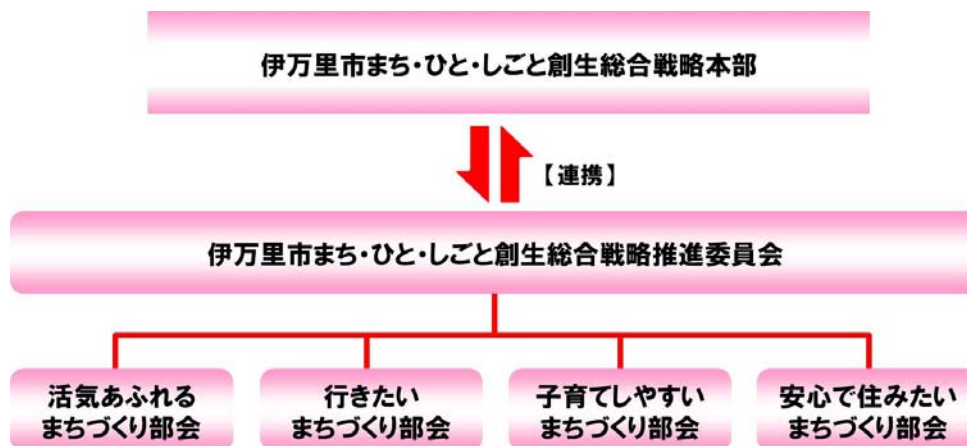
17の目標	
	
	9 強靭なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
	10 各国及び各国間の不平等を是正する
	2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	11 包摂的で安全かつ強靭で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	12 持続可能な生産消費形態を確保する
	4 すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
	14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する
	17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

[出所：国際連合広報センター（ロゴ）/外務省（目標）]

#### 4. アクションプランの策定

第2期市総合戦略の策定にあたり、この戦略を市民との協働を基本として、企業、団体等とも一緒になって取り組んでいくため、「アクションプラン」を策定し、市総合戦略に掲げる4つの基本目標ごとに、具体的な取組を示します。

#### 5. 推進体制



## 6. 今後のスケジュール

取組	令和2年度 (2020年)	令和3年度 (2021年)	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)
総合戦略	第1期検証 第2期策定	検証・改善	-----	-----	-----	→ 2期検証
推進体制	事業推進	-----	-----	-----	-----	-----→

## 7. 成果目標と重要業績評価指標(KPI)の設定

第2期市総合戦略では、第1期市総合戦略と同様、4つの基本目標ごとにその達成状況を図ることができるよう成果目標を定めます。

また、その成果目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向を定めるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を定め、進捗を図っていきます。

この成果目標等の設定にあたっては、一部、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が一定期間続くものと考えられることから、当面の目標の達成は難しい状況が想定されます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、新しい生活様式への対応を図りながら、令和6年度の目標達成を目指して取組を進めていきます。

若い世代や女性が伊万里で働きたいと思えるような魅力的な雇用環境を創出することで、高校や大学等の卒業後の就職に伴う転出を抑制するとともに、地元就職やUターンを促進し、若年層の突出した転出超過の是正を図ります。また、地域特性や地域資源を生かし「稼ぐ力」を高めることで、誰もが安心して働くことのできる「活気あふれるまち」をつくりまします。

◆みんなで目指す基本的方向(Challenging Target)◆

- 市内企業の育成とともに、本市の地域特性や潜在能力を生かした起業、創業の支援や企業誘致等を促進し、雇用の場の拡大を図りましょう。
- 企業誘致の新たな受け皿として、国際物流港である伊万里港と高速道路へのアクセスに優れた伊万里東部工業団地への誘致活動を積極的に推進するなど、しごとの創出を図りましょう。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の経験を踏まえて、テレワーク等に積極的に取り組むIT関連企業の地方移転や製造業を主としたサプライチェーンの国内回帰の動きを注視した誘致活動を推進しましょう。
- 若い世代の市内就職を促進し、市内定住に向けた施策を推進しましょう。
- 関係機関と連携して、市内企業等の生産性の向上を目指しましょう。
- テレワークや時短勤務のほか、育児休暇等の取得促進など、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた多様な働き方の普及を推進し、若者や女性が働きやすい職場環境の創出を目指しましょう。
- 後継者の確保や育成をはじめ、地域資源や特性を生かした商品やサービスなどの付加価値を向上し、「稼ぐ力」を高めていきましょう。

◆成果目標◆

項目	基準値	目標値
企業誘致等による若者雇用者数	22人 (令和元年度)	300人(累計)
伊万里・有田管内の高校生(就職者)の市内就職率	28% (令和元年度)	40%/年
認定農業者数(全体)	226経営体 (令和元年度)	241経営体
1人当たりの市民所得	2,286千円 (平成28年度)	2,500千円/年

## ◆重要業績評価指標(KPI)◆

項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
企業誘致件数	2件 (令和元年度)	15件(累計) ※うちオフィス系5件
企業訪問件数	140件 (令和元年度)	180件/年
商談会への出展等による商談成立件数	8件 (令和元年度)	90件(累計)
高校生や大学生、UIJターン希望者等への市内就職のPR	3回 (令和元年度)	3回/年
新規就農者数	12人 (令和元年度)	55人(累計)

## ◆関連する第6次総合計画の施策◆

関連重点施策：しごとづくりと人材の確保（総合計画重点施策3 P. 28-29）

● 農林水産業の振興（総合計画施策13 P. 62-65）

[ 事業の例 ]

- ・新規就農者支援事業
- ・伊万里梨産地強化支援事業
- ・伊万里牛産地強化支援事業

● 商工業の振興（総合計画施策14 P. 66-67）

[ 事業の例 ]

- ・工場等設置奨励事業
- ・企業立地勸奨事業

● 港湾の活用（総合計画施策16 P. 70-71）

[ 事業の例 ]

- ・伊万里港ポートセールス推進事業

● 移住・定住の促進（総合計画施策28 P. 94-95）

[ 事業の例 ]

- ・シティプロモーション推進事業

## ◆SDGs の目標との関係◆



## ◆シティプロモーションの視点◆

<i>love</i>	<i>know</i>	<i>live</i>
1.住民の愛着心の深化	2.認知度の上昇	5.定住人口の増加

自然豊かな住環境や食の魅力あふれる本市への移住などU I J ターンを促進するとともに、福岡都市圏との至近性や伝統を受け継ぐ伊万里焼などの豊富な観光資源を活用し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図り、様々な機会を利用して効果的な情報発信をしながら、ひとが集まる「行きたいまち」をつくります。

◆みんなで目指す基本的方向(Challenging Target)◆

- 伊万里焼や伊万里牛などの伊万里ブランドを生かした観光戦略の展開により、インバウンドを含めた本市の交流人口を回復させ、新型コロナウイルス感染症収束後の拡大を目指しましょう。
- 伊万里に昔からある地域資源の価値を再認識し、時代やニーズに対応しながら新しい付加価値を生み出す「リブランディング」の取組を進めましょう。
- 大都市圏からの若い世代や中高年者世代の移住を視野に入れた受け入れ体制の充実を図るとともに、転出者を抑制する施策の展開により、本市から大都市圏や近隣市町に集中している人口流出の減少を目指しましょう。
- 市内企業への就職や本市への関心を持つ若者を増加させるため、大学等と連携し、本市の情報を提供する機会を創出しましょう。
- 来訪者や市民がSNSなどを活用し伊万里の魅力を効果的に情報発信することにより、「伊万里」の認知度向上を図り、交流人口と定住人口を回復させ、新型コロナウイルス感染症収束後の拡大を目指しましょう。
- 本市を訪れたことがある人、ふるさと納税等で魅力を感じている人などを「関係人口」として創出・拡大させ、本市とのつながりの機会づくりや地域課題の解決等に継続的に関わってもらうための取組を進めましょう。
- 農業、窯業など地域のあらゆる産業に従事するひとの空き時間や遊休スペース等、既存資源を生かした新たなコト体験の創出など、シェアリングエコノミーの取組を推進しましょう。
- 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策とともに、本市の自然や文化、観光資源を最大限に生かした誘客活動と受け入れ体制の強化を図るほか、新しい生活様式を踏まえた安全で安心な観光地づくりを目指しましょう。



## ◆成果目標◆

項目	基準値	目標値
転入者と転出者の差(転出超過数)	216人 (令和元年度)	180人未満/年
本市の観光客数	1,561,500人 (平成30年度)	1,616,000人/年

## ◆重要業績評価指標(KPI)◆

項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
1人あたり観光消費額	2,954円 (令和元年度)	3,300円/年
大川内山の外国人観光客	18,900人 (令和元年度)	27,000人/年
農家民泊で宿泊した人数	1,140人 (令和元年度)	1,100人/年
合宿による延べ宿泊者数	2,072人 (令和元年度)	2,000人/年
交流型スポーツ大会への参加者数 (ハーフマラソン、ウォーキング大会)	4,376人 (令和元年度)	4,000人/年
移住促進奨励金等を活用した転入者数	26人 (令和元年度)	50人/年
Instagramにおける「#伊万里」「#imari」 のタグ数	18.6万件(累計) (令和2年7月)	25万件(累計)

## ◆関連する第6次総合計画の施策◆

関連重点施策：交流人口の拡大によるにぎわいのあるまちづくり

(総合計画重点施策4 P.30-31)

● 文化芸術・スポーツの振興（総合計画施策10 P.56-57）

[ 事業の例 ]

- ・スポーツ合宿誘致事業
- ・ハーフマラソン大会開催事業

● 農林水産業の振興（総合計画施策13 P.62-65）

[ 事業の例 ]

- ・伊万里牛振興会支援事業

● 観光の振興（総合計画施策15 P.68-69）

[ 事業の例 ]

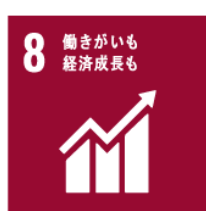
- ・観光PR事業
- ・伊万里ブランド販売促進事業

● 移住・定住の促進（総合計画施策28 P.94-95）

[ 事業の例 ]

- ・シティプロモーション推進事業

◆SDGs の目標との関係◆



◆シティプロモーションの視点◆

*love*

1. 住民の愛着心の深化

*know*

2. 認知度の上昇

*come*

3. 交流人口の増加

*connect*

4. 関係人口の増加

*live*

5. 定住人口の増加

出生数の増加と子育て世代の転出による減少を抑制するため、結婚を望む人や子育て世代の希望をかなえ、将来に不安を感じることなく安心して結婚、出産、子育てができる社会環境の実現を図るとともに、時代に応じた質の高い教育環境を整備するなど、「子育てしやすいまち」をつくりまします。

◆みんなで目指す基本的方向(Challenging Target)◆

- 若い世代が安心して働くことができる職場環境をつくり出すことや多様な保育ニーズに対応する保育サービスの提供など、子どもを産み育てやすいような子育て環境をさらに充実させまします。
- 独身者の結婚活動の支援や母子保健の充実、地域における子育て支援の充実などの切れ目のない支援に取り組みまします。
- ICTを活用した教育や外国語学習など、時代の流れに応じた教育環境の整備やIT社会に適応できる知識、スキルの習得など、本市の将来を担う人材の育成に取り組みまします。
- 若い女性の定住を促進するため、子育て世代を地域で支える取組を進めるとともに、男女が協力しながら、市民一人ひとりの能力が発揮できる地域づくりを目指まします。

◆成果目標◆

項目	基準値	目標値
市子ども・子育て支援事業計画における目標事業量の達成割合	—	100%/年
合計特殊出生率	1.91 (平成30年度)	2.11/年
婚活イベントをきっかけとする成婚者	37人 (令和元年度)	100人/累計

◆重要業績評価指標(KPI)◆

項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
婚活イベントによるカップル成立数	60組 (令和元年度)	200組 (累計)
子育て支援センター利用者数	10,776人 (令和元年度)	11,000人/年
ファミリーサポートセンター利用件数	118件 (平成30年度)	130件/年
GIGAスクール構想により小・中学校に配備したタブレット端末の1日当たりの使用回数	—	3回以上(小学1、2年生) 5回以上(小学3年生以上)
審議会等に占める女性の割合	33.5% (令和元年度)	40%

## ◆関連する第6次総合計画の施策◆

関連重点施策：将来を見据えた人づくり（総合計画重点施策1 P.24-25）

- 子育て支援の充実（総合計画施策4 P.44-45）  
[ 事業の例 ]
  - ・子育て支援センター管理運営事業
  - ・子育てファミリーサポートセンター運営事業
  - ・子どもの医療費助成事業
- 学校教育の推進（総合計画施策7 P.50-51）  
[ 事業の例 ]
  - ・プログラミング教育推進事業
- 男女協働参画社会の形成（総合計画施策26 P.90-91）  
[ 事業の例 ]
  - ・男女協働参画推進事業
- 移住・定住の促進（総合計画施策28 P.94-95）  
[ 事業の例 ]
  - ・婚活推進事業
  - ・シティプロモーション推進事業

## ◆SDGs の目標との関係◆



## ◆シティプロモーションの視点◆

<i>love</i>	<i>know</i>	<i>come</i>	<i>live</i>
1.住民の愛着心の深化	2.認知度の上昇	3.交流人口の増加	5.定住人口の増加

人口の減少が進む中、集落機能を維持しながら地域の活性化を図り、誰もが安全で安心して暮らし続けることができるよう、地域住民が主体となって運営する地域づくりの支援を行うとともに、本市の特性を生かした地域と地域の連携等を進め、「安心して住みたいまち」をつくりまします。

◆みんなで目指す基本的方向(Challenging Target)◆

- 各町（地区）のまちづくり協議会を核とした取組を支援し、地域コミュニティの活性化を図りまします。
- 原子力災害や自然災害等に対応できる避難体制を構築し、市民の安全・安心の確保に努めるとともに、地域の防災意識を高める取組を推進まします。
- 全ての市民が健康に暮らすことができるよう、地域医療の充実を目指まします。
- 近郊都市との連携により公共交通の確保や産業・経済活動等の活性化を図り、みんなが安心して住み続けられるまちづくりを進めまします。
- 住み慣れた土地で安心して生活することができるよう、コミュニティバスやデマンドタクシーなどの地域が一体となって交通手段の維持や確保に努めまします。
- 地域の歴史や文化などを地域住民一人ひとりが理解を深め、伊万里市民であることを誇りに思い、郷土愛を育みまします。
- ふるさと伊万里にとどまり、また、転出後もふるさと伊万里に帰るきっかけとなるよう、地域が一体となり児童や生徒が郷土に愛着を持てる学習機会の創出に努めまします。
- 地域と小・中学校、高等学校が連携して、地域への課題意識や貢献意識を持ち、地域の将来を支える人材を育成まします。

## ◆成果目標◆

項目	基準値	目標値
地域住民の自主的な活動を支援する地域づくりサポーター(集落支援員)の配置	2地区 (令和2年度)	8地区(累計)
住みやすさに満足している人の割合	57.0% (平成29年度)	65%以上/年
「伊万里が好き」という児童・生徒の割合	84.05%(小学生) 60.33%(中学生) (令和2年度)	90%以上(小学生) 72%以上(中学生)

## ◆重要業績評価指標(KPI)◆

項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
地域住民が主体となった新たなまちづくりの事業数	14事業 (令和元年度)	26事業 (累計)
地域づくりサポーター(集落支援員)活用計画の策定	—	10地区(累計)
地区ごとの防災訓練開催数	52回 (令和元年度)	60回/年
地域コミュニティバス等の利用者数	18,793人 (令和元年度)	18,000人/年
いまりんバスの利用者数	55,243人 (令和元年度)	55,000人/年
地域の行事に参加している割合(小学6年生・中学3年生)	76.7%(小学生) 57.9%(中学生) (令和元年度)	80%以上(小学生) 65%以上(中学生)
人口10万人当たりの悪性新生物(がん)による死亡率	400.9人 (平成30年度)	340人/年

## ◆関連する第6次総合計画の施策◆

関連重点施策：市民主導型公民連携のまちづくり（総合計画重点施策2 P.26-27）

安全・安心な暮らしづくり（総合計画重点施策5 P.32-33）

● 保健医療体制の充実（総合計画施策6 P.48-49）

[ 事業の例 ]

- ・ 休日・夜間急患医療センター管理運営事業
- ・ 在宅当番医制運営事業

● 生涯学習の推進（総合計画施策8 P.52-53）

[ 事業の例 ]

- ・ 伊万里塾開催事業

● 文化財の保護（総合計画施策12 P.60-61）

[ 事業の例 ]

- ・ 史跡大川内鍋島窯跡学術調査事業

- 道路・交通体系の整備（総合計画施策 1 7 P. 72-73）  
[ 事業の例 ]  
・コミュニティバス等運行事業
- 防災体制の整備（総合計画施策 2 2 P. 82-83）  
[ 事業の例 ]  
・防災活動事業
- 市民との協働によるまちづくりの推進（総合計画施策 2 5 P. 88-89）  
[ 事業の例 ]  
・市民活動促進事業  
・コミュニティセンター管理運営事業  
・地域づくり推進事業
- 自立した行財政運営の確立（総合計画施策 2 7 P. 92-93）  
[ 事業の例 ]  
・広域連携事業
- 移住・定住の促進（総合計画施策 2 8 P. 94-95）  
[ 事業の例 ]  
・シティプロモーション推進事業

#### ◆SDGs の目標との関係◆



#### ◆シティプロモーションの視点◆

